

令和4年度 ものづくり中小企業者基礎調査報告書

【クロス集計編】

豊田市





調査の概要

調査方法と回収結果

(1) 調査対象

- ・豊田市内に本社、本店機能を有する中小製造業事業者

(2) 抽出方法及び条件

- ・総務省統計局、事業所母集団データベース「令和2年度フレーム」より、所在地が豊田市にあり、事業所業種が「製造業」もしくは、「L学術研究、専門・技術サービス業」かつ本社業種が製造業である中小企業を抽出

(3) 調査方法

- ・調査票を郵送にて配布し、郵送、FAX、メールにより回収

(4) 実施期間

- ・2022年（令和4年）7月25日 から 8月12日

(5) 調査時点

- ・2022年（令和4年）4月1日時点

※新型コロナウイルス感染症の設問については、回答時点

(6) 回収結果

調査票送付数	回答数	回答率
1,224者	286者	23.4%



クロス集計項目

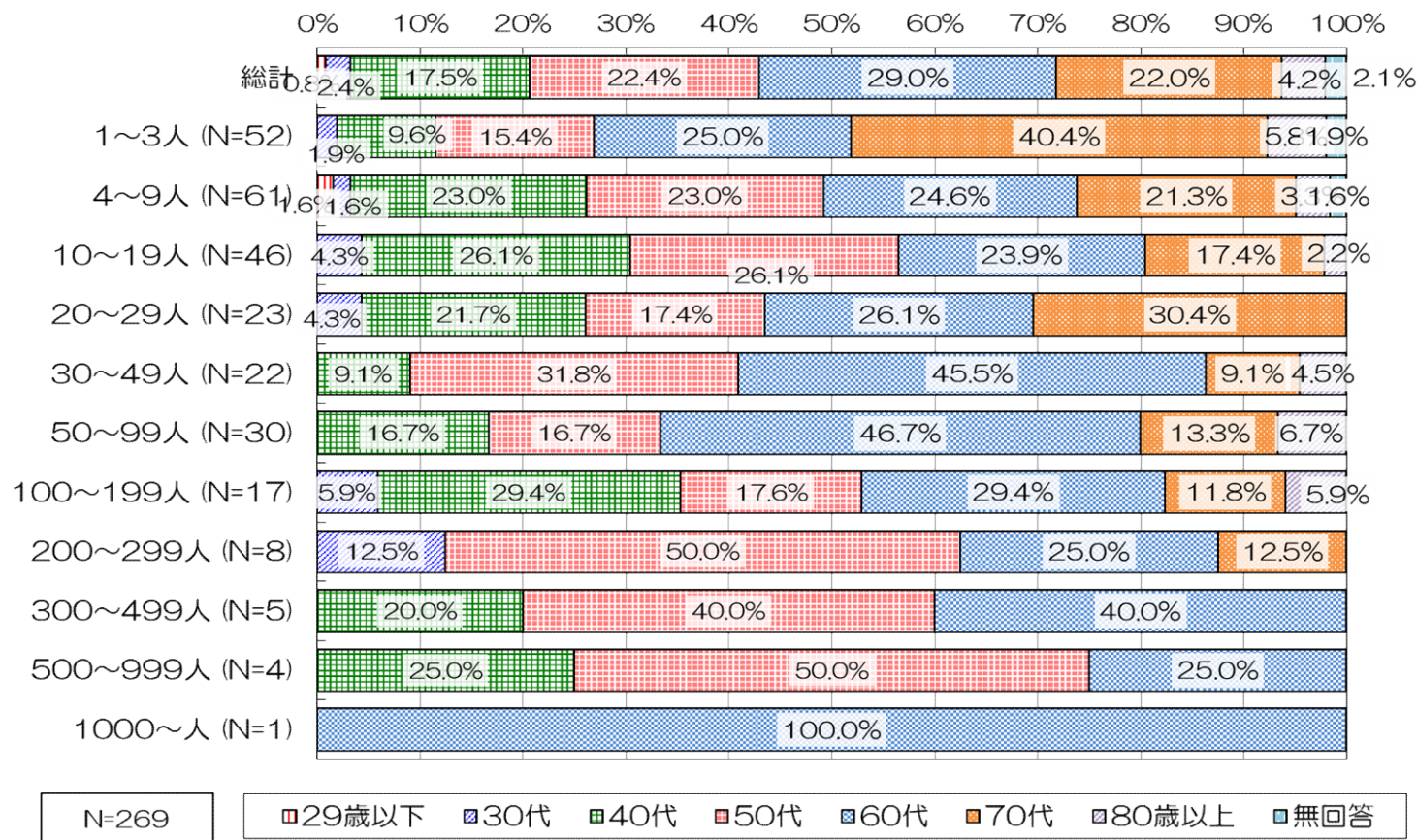
設問A	クロス項目A	設問B	クロス項目B	ページ
設問5	従業者の数	設問2	経営者の年齢	3
設問5	従業者の数	設問6	業績の推移：受注量	4
設問7	業種別	設問6	業績の推移：受注量	5
設問5	従業者の数	設問6	業績の推移：受注単価	6
設問7	業種別	設問6	業績の推移：受注単価	7
設問5	従業者の数	設問6	業績の推移：営業利益	8
設問7	業種別	設問6	業績の推移：営業利益	9
設問5	従業者の数	設問20	3～5年先の事業の見通し	10
設問5	従業者の数	設問23	事業承継の課題	11
設問5	従業者の数	設問50	希望に応じた勤務時間、出退勤時間への柔軟な対応	12
設問7	業種別	設問50	希望に応じた勤務時間、出退勤時間への柔軟な対応	13
設問5	従業者の数	設問56	デジタル化に係る取組	14
設問7	業種別	設問56	デジタル化に係る取組	15
設問5	従業者の数	設問57	デジタル化に取り組むうえでの課題	16
設問7	業種別	設問57	デジタル化に取り組むうえでの課題	17
設問5	従業者の数	設問68	カーボンニュートラルに係る取組	18
設問7	業種別	設問68	カーボンニュートラルに係る取組	19
設問5	従業者の数	設問70	カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題	20
設問7	業種別	設問70	カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題	21
設問5	従業者の数	設問75	<新型コロナ>売上への影響	22
設問7	業種別	設問75	<新型コロナ>売上への影響	23
設問5	従業者の数	設問75	<新型コロナ>前期事業年度における前々期事業年度との比較	24
設問7	業種別	設問75	<新型コロナ>前期事業年度における前々期事業年度との比較	25
設問5	従業者の数	設問76	<新型コロナ>操業調整の状況	26
設問7	業種別	設問76	<新型コロナ>操業調整の状況	27



従業員の数（設問5）による分析

（設問2）経営者の年齢

＜単数回答＞



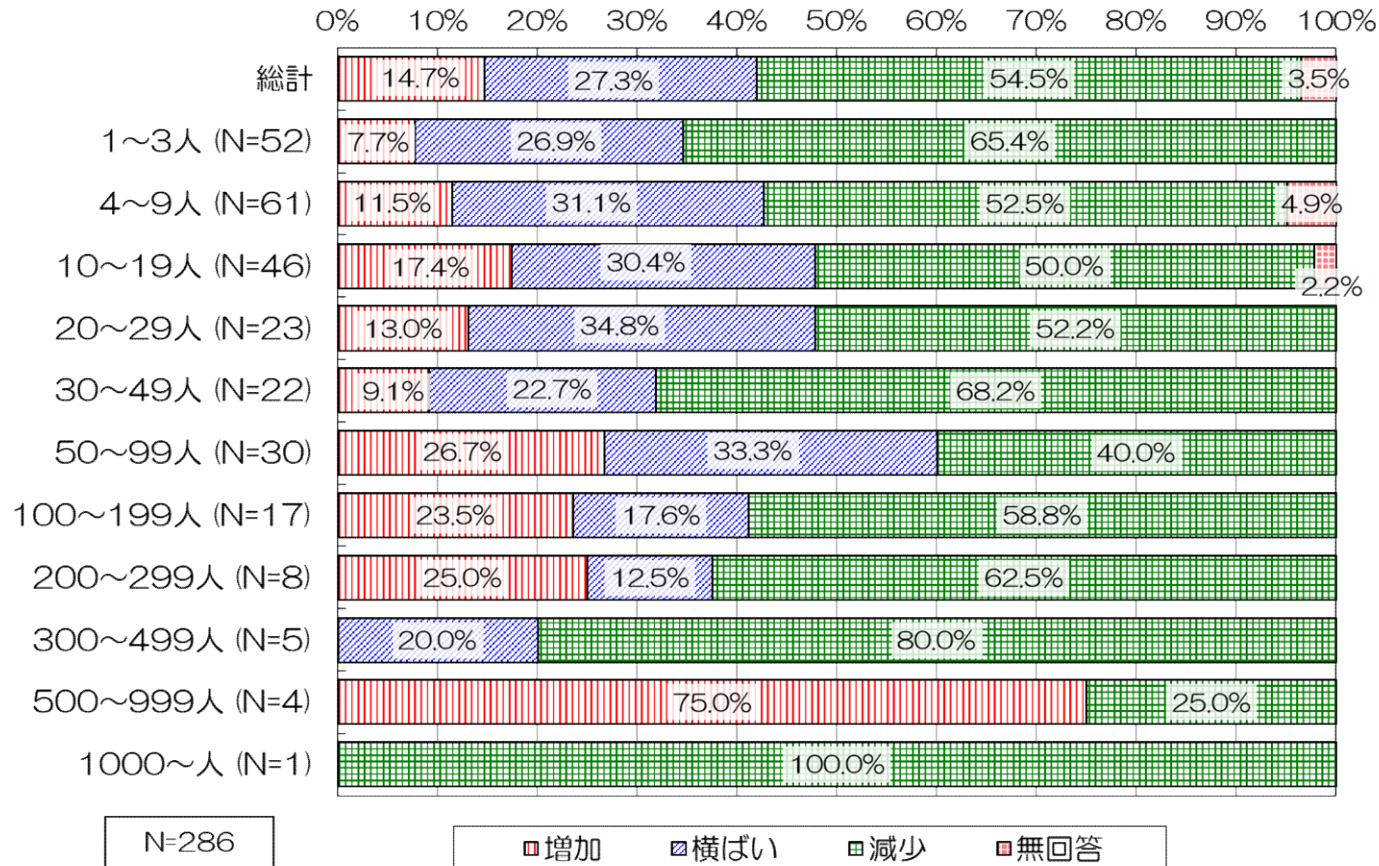
全体的に「50代」と「60代」の割合が高い傾向にあります。従業員数が「30人未満」の事業者においては、「70代以上」の経営者が多く、「200人以上」の事業者においては、「50代以上」が7割以上を占めています。



従業員の数（設問5）による分析

（設問6）業績の推移：受注量

＜単数回答＞



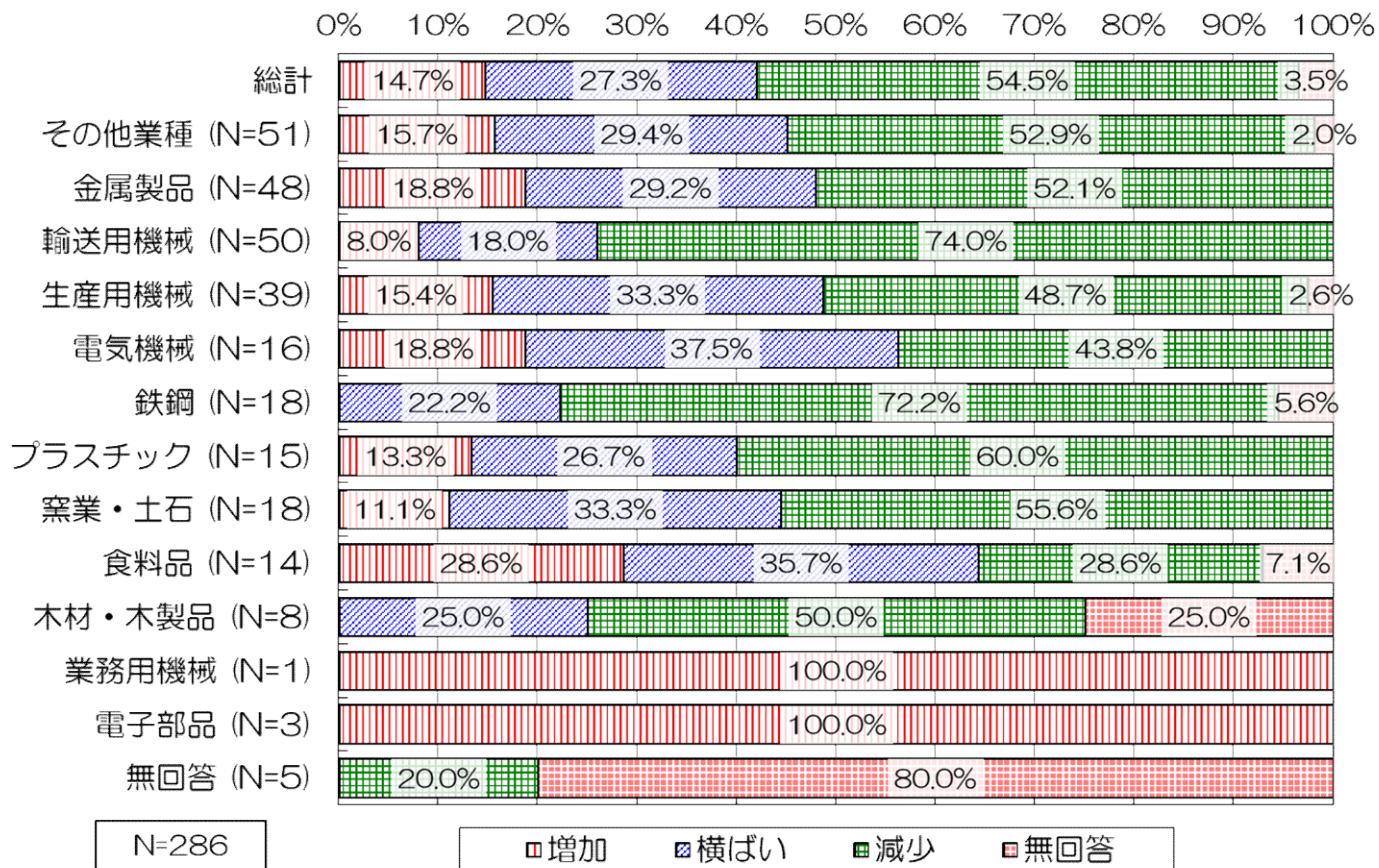
受注量については、「500～999人」を除き、どの従業員数においても「減少」の割合が最も高くなっています。また、従業員数が100人未満の事業者において、受注量は「増加」より「横ばい」の割合が高くなっています。



業種別（設問7）による分析

（設問6）業績の推移：受注量

＜単数回答＞



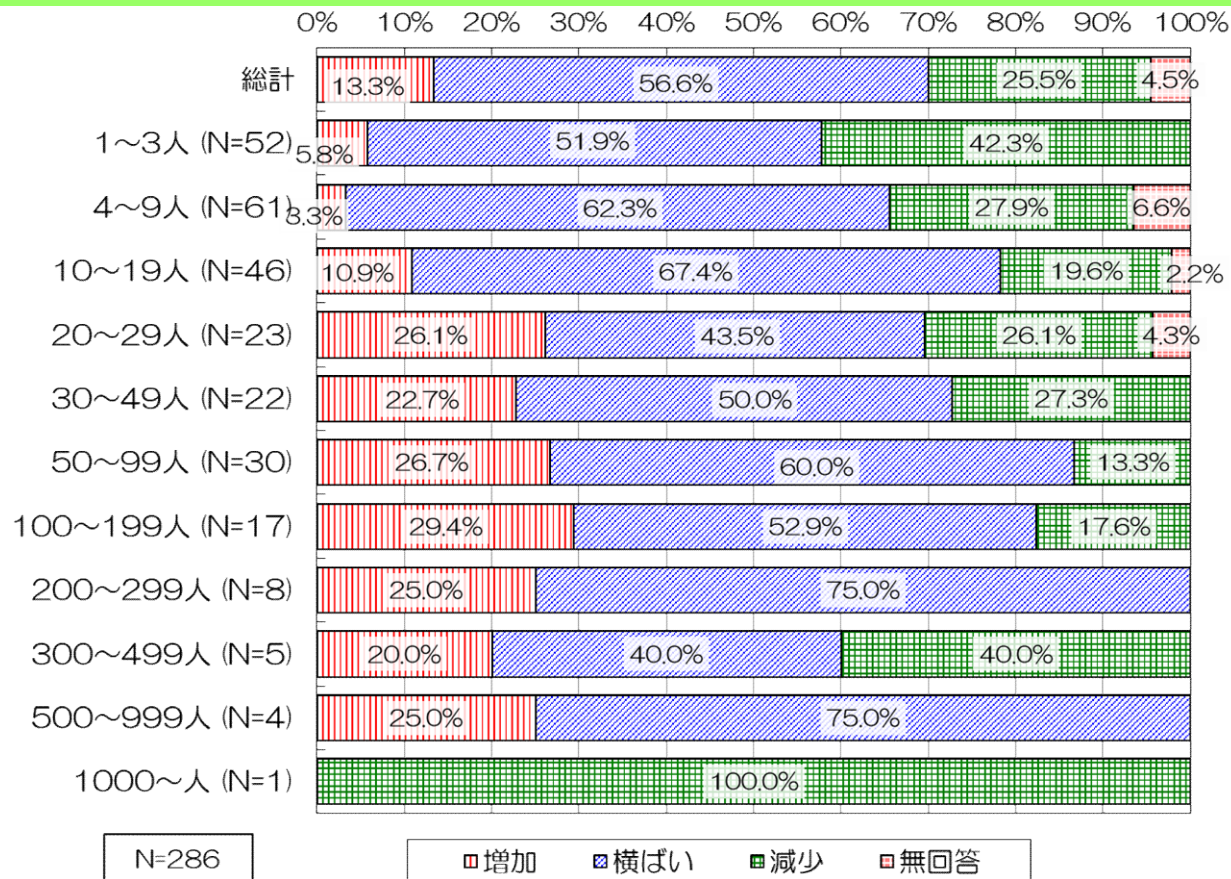
業種別に受注量を比較すると、「増加」は、「業務用機械」「電子部品」「食料品」において全体に比べ高く、次いで「金属製品」「電気機械」となっています。また、「電気機械」「食料品」「生産用機械」「窯業・土石」は「横ばい」の割合が3割以上となっています。「輸送用機械」「鉄鋼」は7割以上が「減少」となっています。



従業者の数（設問5）による分析

（設問6）業績の推移：受注単価

＜単数回答＞



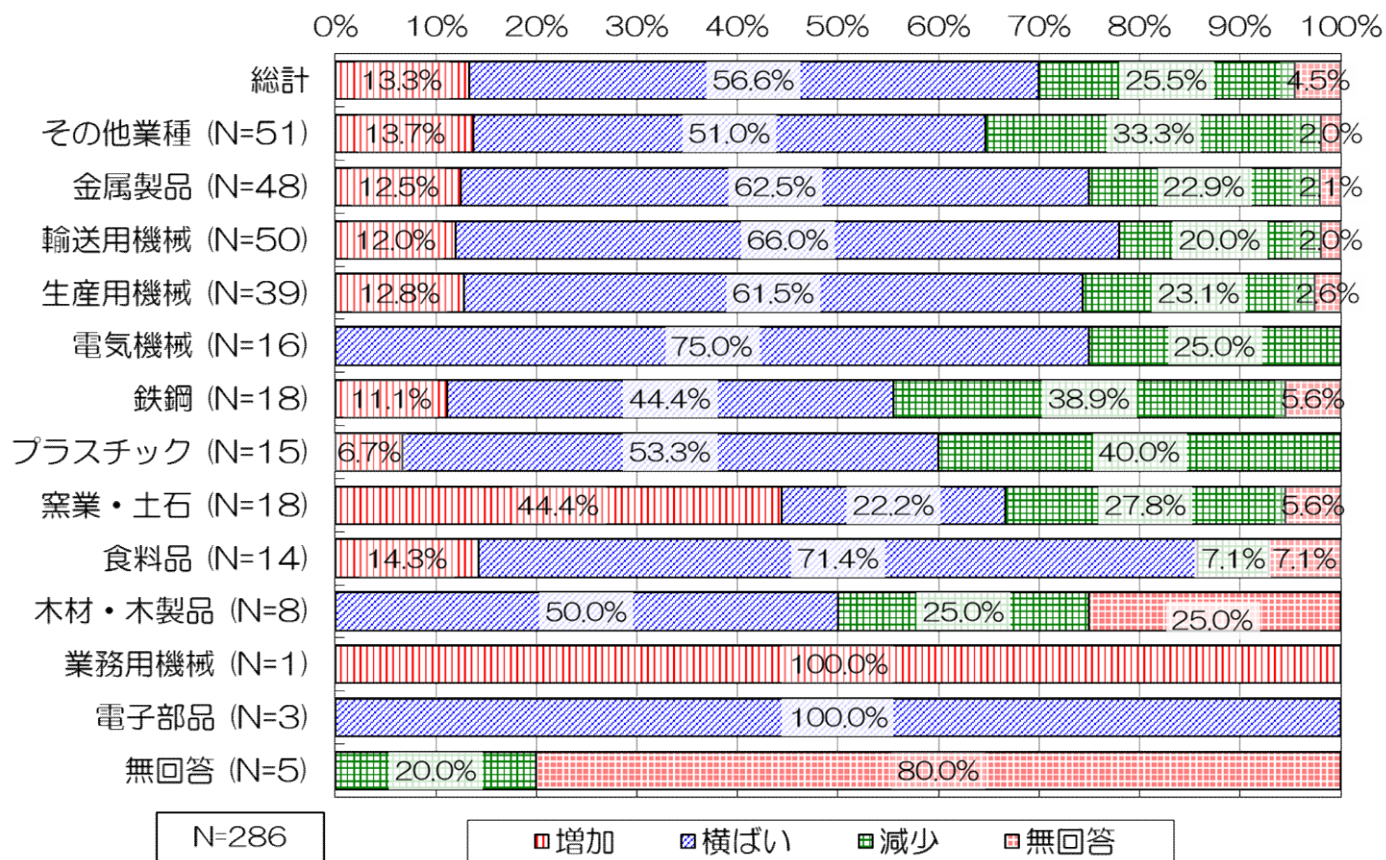
受注単価については、全体的に「増加」の回答割合は低く、「横ばい」が高い割合を占めています。従業者数が「20～999人」の事業所においては、前期比での受注単価が増加した事業者の割合は2割以上となっています。



業種別（設問7）による分析

（設問6）業績の推移：受注単価

＜単数回答＞



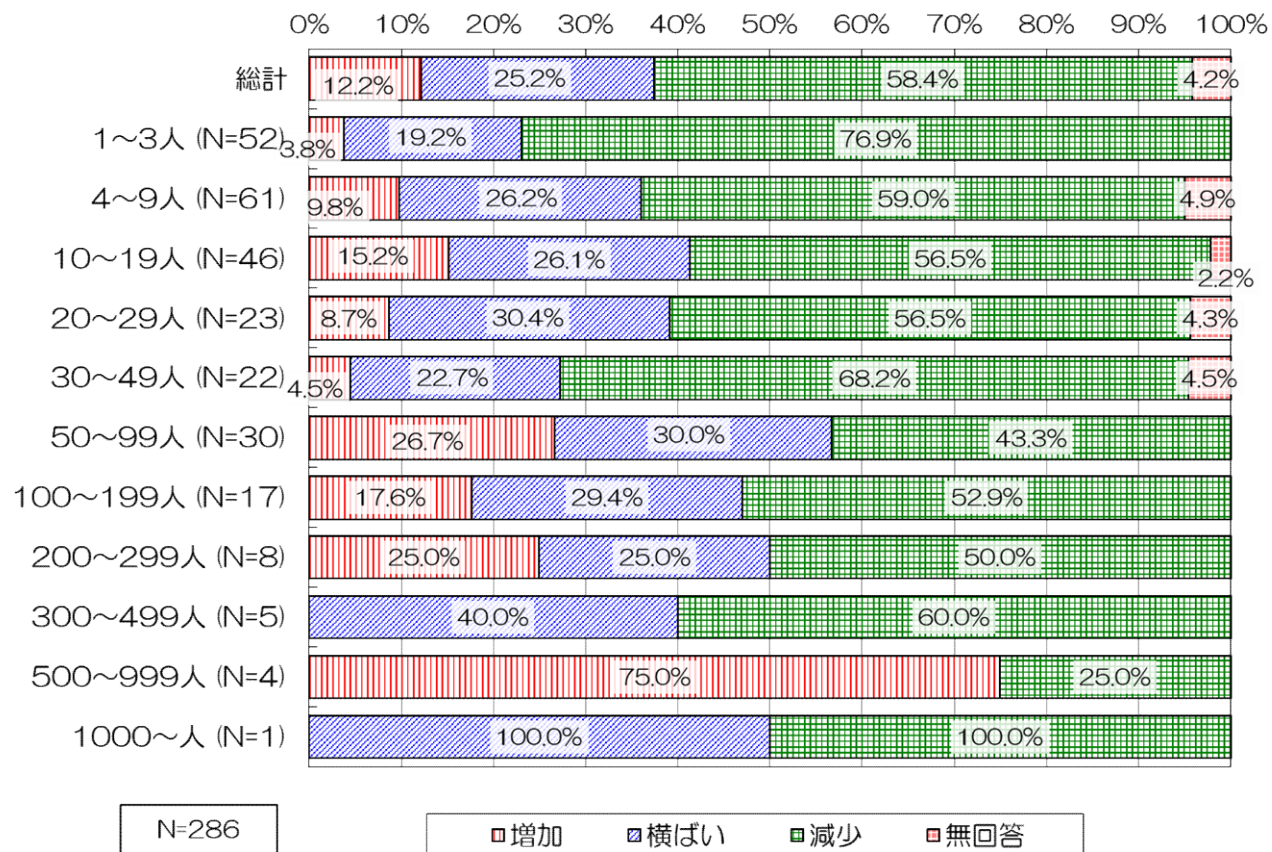
業種別に受注単価を比較すると「電気機械」「食料品」「輸送用機械」「金属製品」「生産用機械」等は、全体よりも「横ばい」の割合が高く、「窯業・土石」は、「増加」の割合が全体よりも特になくなっています。



従業者の数（設問5）による分析

（設問6）業績の推移：営業利益

＜単数回答＞

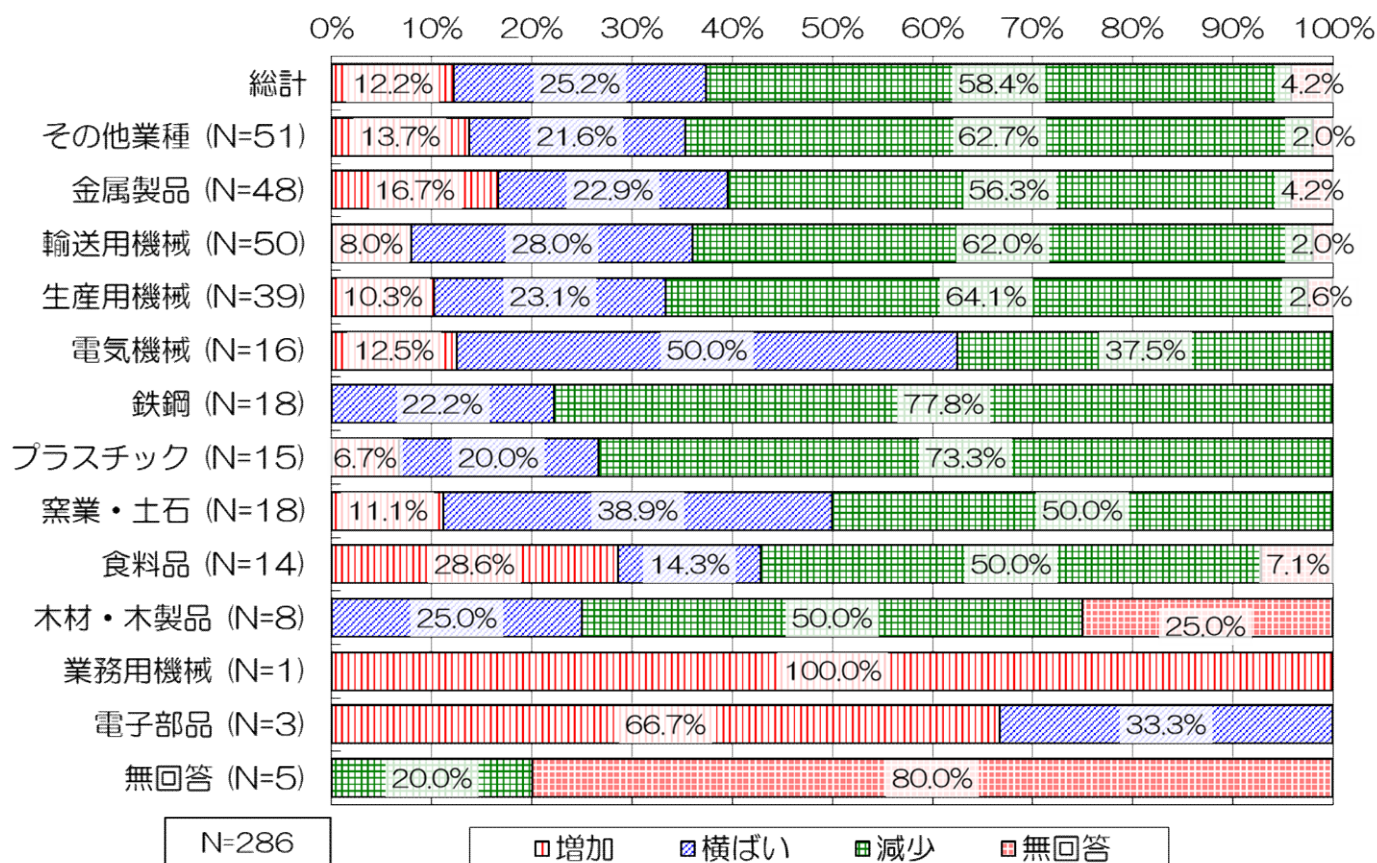


営業利益については、どの従業員数規模においても「減少」が約5割を占めています。「50～299人」の事業者については、他の従業員数規模と比較し、「増加」の割合が高くなっています。

業種別（設問7）による分析

（設問6）業績の推移：営業利益

＜単数回答＞

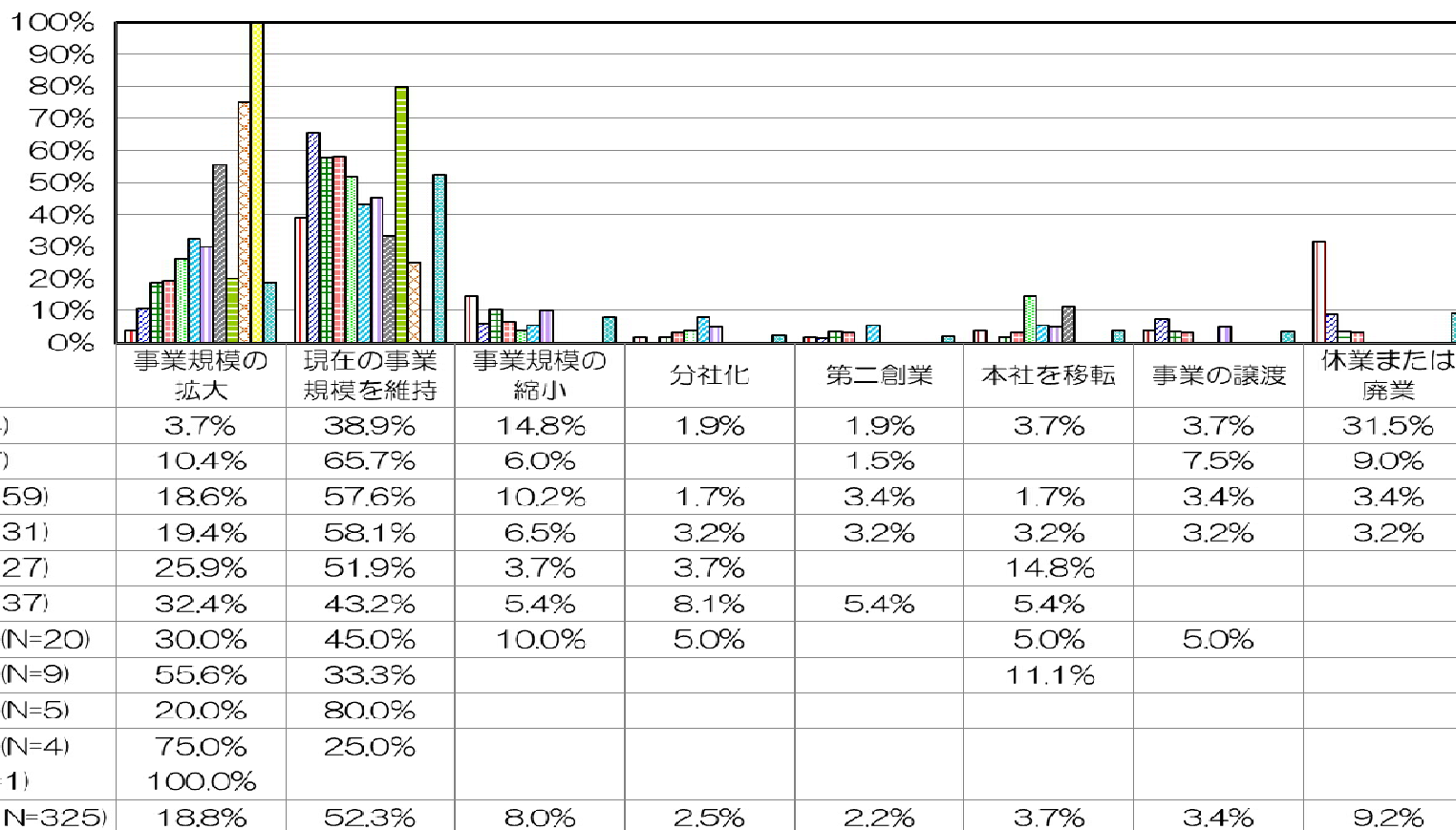


営業利益については、全体的に「減少」が多く割合を占めています。業種別に営業利益を比較すると「電気機械」「窯業・土石」「輸送用機械」は、全体よりも「横ばい」の割合が高く、「食料品」「金属製品」「電子部品」等は「増加」の割合が全体よりも高くなっています。

従業者の数（設問5）による分析

（設問20）3～5年先の事業の見通し

＜複数回答＞



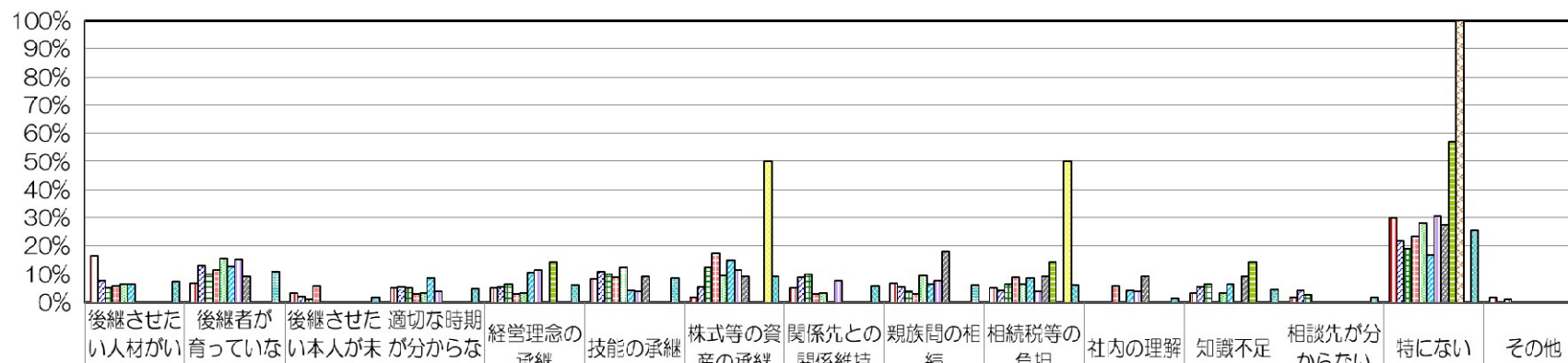
従業者数別の3～5年先の事業の見通しは、「200～299人」「500～999人」「1,000人～」を除き、どの従業者数規模においても「現在の事業規模を維持」の選択割合が最も高くなっています。「休業または廃業」を選択した事業者は、「1～29人」の従業者数規模の事業者が占めています。



従業者の数（設問5）による分析

（設問23）事業承継の課題

＜複数回答＞

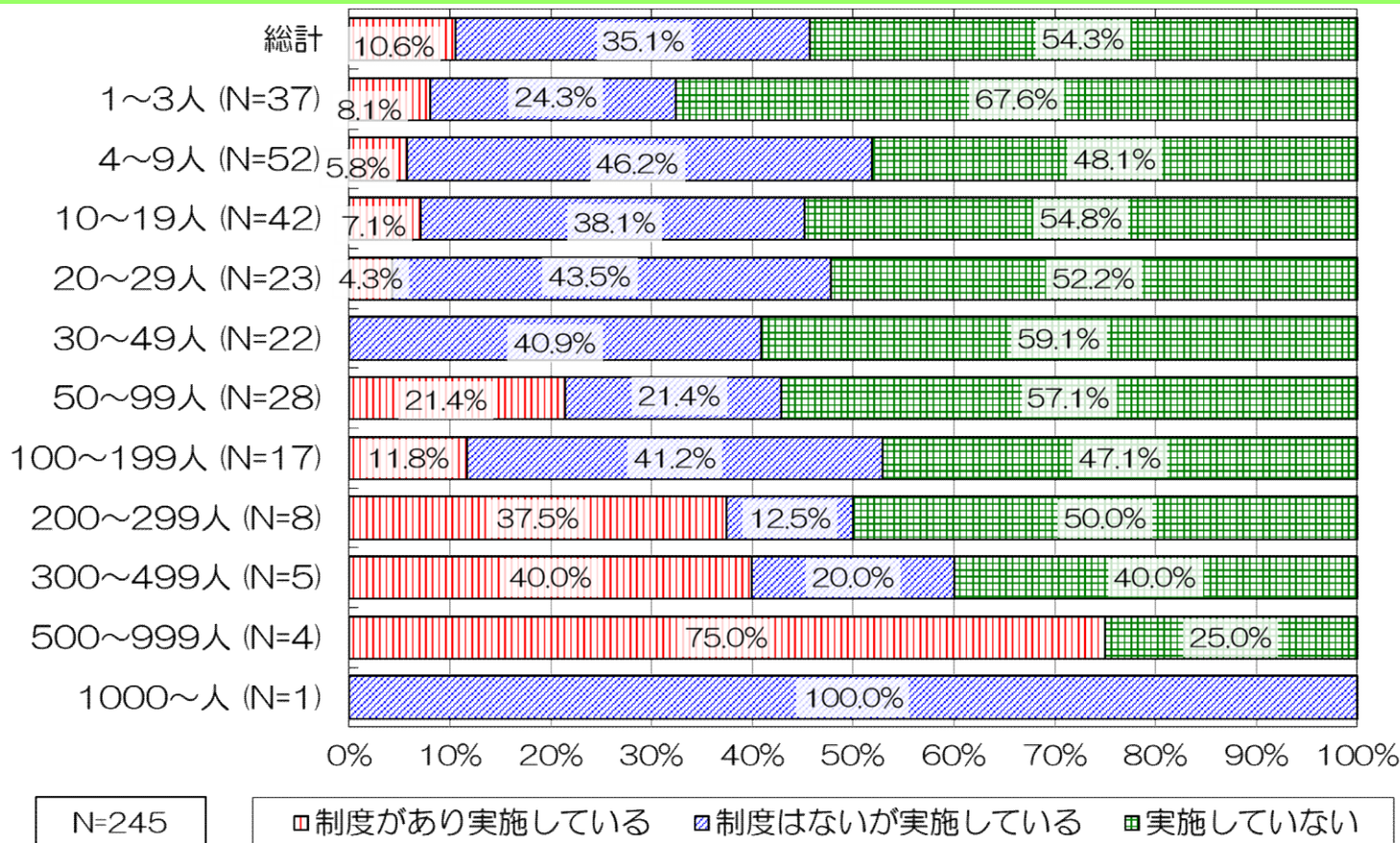


	後継させたい人材がない	後継者が育っていない	後継させたい本人が未成年	適切な時期が分からない	経営理念の承継	技能の承継	株式等の資産の承継	関係先との関係維持	親族間の相続	相続税等の負担	社内の理解	知識不足	相談先が分からない	特になし	その他
■1~3人 (N=60)	16.7%	6.7%	3.3%	5.0%	5.0%	8.3%	1.7%	5.0%	6.7%	5.0%		3.3%	1.7%	30.0%	1.7%
■4~9人 (N=92)	7.6%	13.0%	2.2%	5.4%	5.4%	10.9%	5.4%	8.7%	5.4%	4.3%		5.4%	4.3%	21.7%	
■10~19人 (N=79)	5.1%	10.1%	1.3%	5.1%	6.3%	10.1%	12.7%	10.1%	3.8%	6.3%		6.3%	2.5%	19.0%	1.3%
■20~29人 (N=34)	5.9%	11.8%	5.9%	2.9%	2.9%	8.8%	17.6%	2.9%	2.9%	8.8%	5.9%			23.5%	
■30~49人 (N=32)	6.3%	15.6%		3.1%	3.1%	12.5%	9.4%	3.1%	9.4%	6.3%		3.1%		28.1%	
■50~99人 (N=47)	6.4%	12.8%		8.5%	10.6%	4.3%	14.9%		6.4%	8.5%	4.3%	6.4%		17.0%	
■100~199人 (N=26)		15.4%		3.8%	11.5%	3.8%	11.5%	7.7%	7.7%	3.8%	3.8%			30.8%	
■200~299人 (N=11)		9.1%				9.1%	9.1%		18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	27.3%	
■300~499人 (N=7)					14.3%					14.3%		14.3%		57.1%	
■500~999人 (N=4)														100.0%	
■1000~人 (N=2)							50.0%			50.0%					
■総計 (有効回答 N=405)	7.4%	10.9%	1.7%	4.7%	5.9%	8.6%	9.1%	5.7%	5.9%	6.2%	1.5%	4.4%	1.7%	25.7%	0.5%

従業者数別の事業承継の課題については、「後継者が育っていない」「株式等の資産の承継」「技能の承継」が比較的多く回答されています。「後継させたい人材がない」の回答については「99人以下」が、「後継者が育っていない」の回答は「299人以下」が占めています。

従業員の数（設問5）による分析

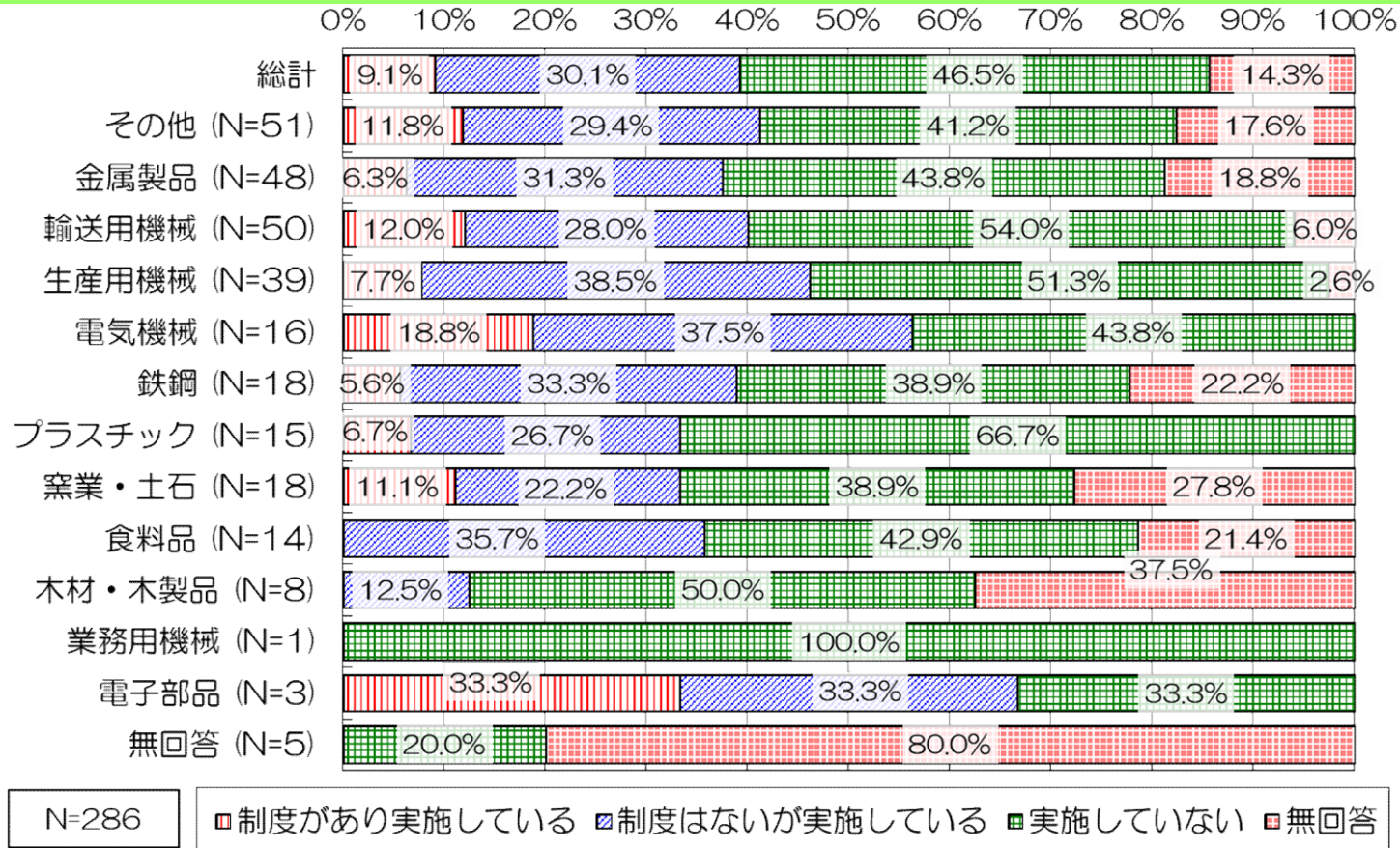
（設問50）希望に応じた勤務時間、出退勤時間への柔軟な対応 <単数回答>



希望に応じた勤務時間、出退勤時間への柔軟な対応については、「実施していない」の回答が、全体の過半数を占めています。従業員数規模が100人以上の事業者では、「制度があり実施している」の割合が人数に比例し増加する傾向にあります。

業種別（設問7）による分析

（設問50）希望に応じた勤務時間、出退勤時間への柔軟な対応 <単数回答>

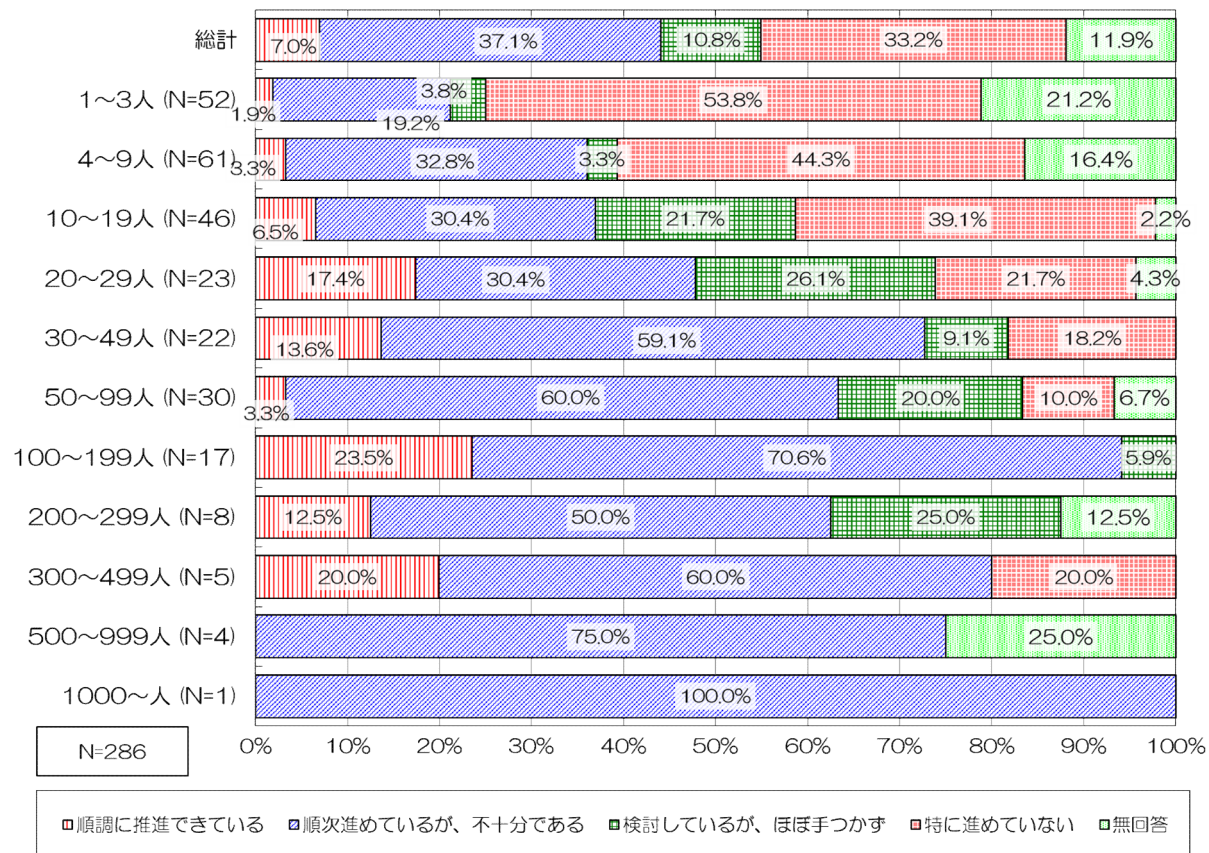


業種別に希望に応じた勤務時間、出退勤時間への柔軟な対応を比較すると「電気機械」「電子部品」などは、全体に比べて取り組んでいる一方、「プラスチック」「輸送用機械」「生産用機械」「木材・木製品」は5割以上の事業者が、取り組んでいません。



従業員の数（設問5）による分析

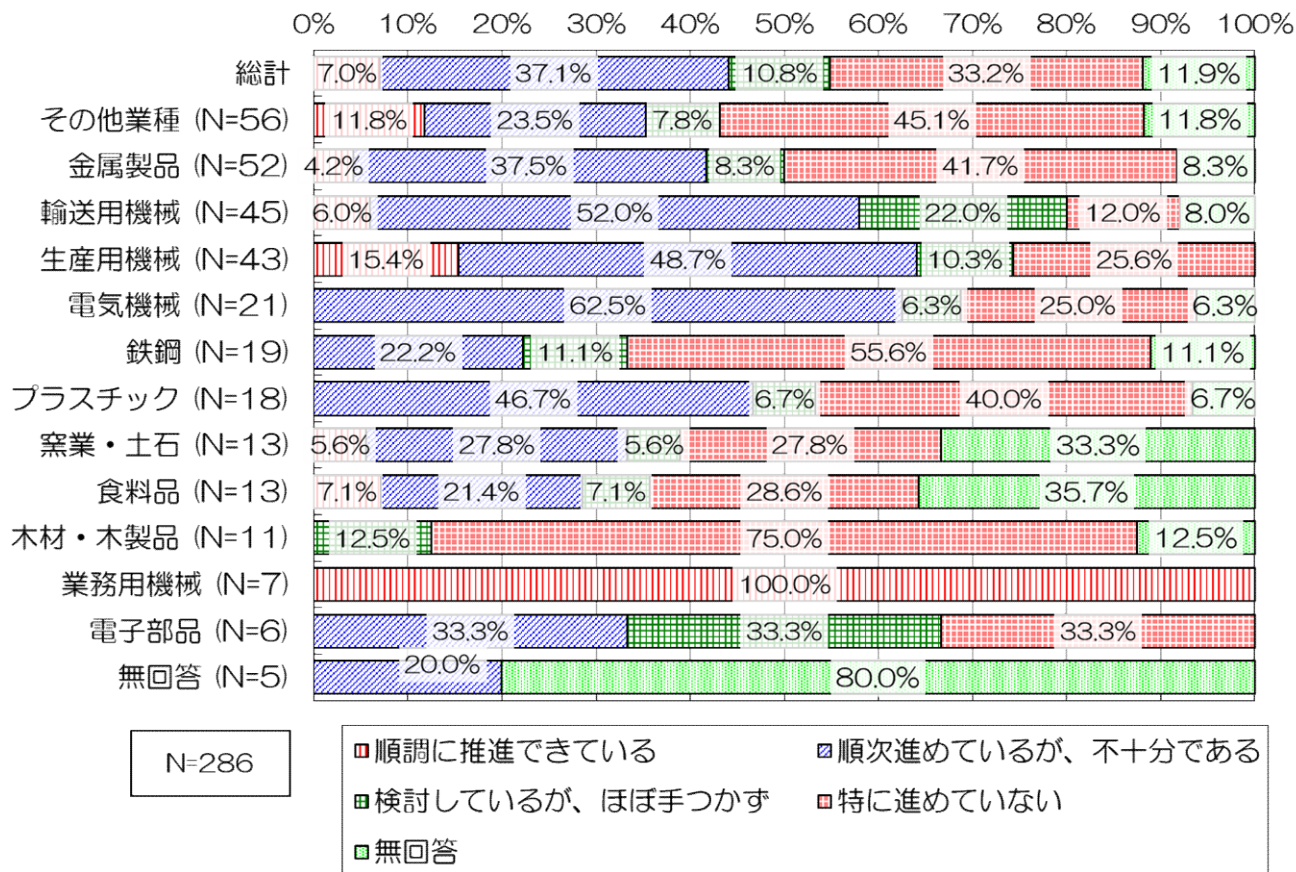
（設問5 6）デジタル化に係る取組 <単数回答>



従業員数別にデジタル化に係る取組について比較すると、従業員数規模が小さい程「特に進めていない」の回答割合が高い傾向にあります。「順次進めているが、不十分である」の回答割合は、従業員数規模が30人以上の事業者において、5割以上を占めています。「順調に推進できている」の回答割合は「100~199人」の規模で一番高くなっています。

業種別（設問7）による分析

（設問56）デジタル化に係る取組 <単数回答>

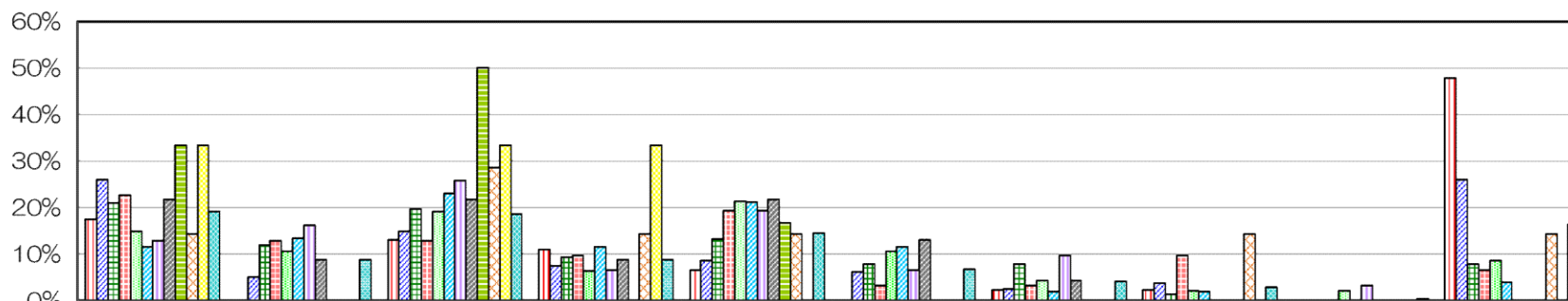


業種別にデジタル化に係る取組について比較すると、「業務用機械」「生産用機械」は、全体よりも「順調に推進できている」の回答割合が高く、「電気機械」は「順次進めているが、不十分である」の回答割合が約6割と全業種の中で最も高くなっています。



従業者の数（設問5）による分析

（設問5 7）デジタル化に取り組むうえでの課題 <複数回答>



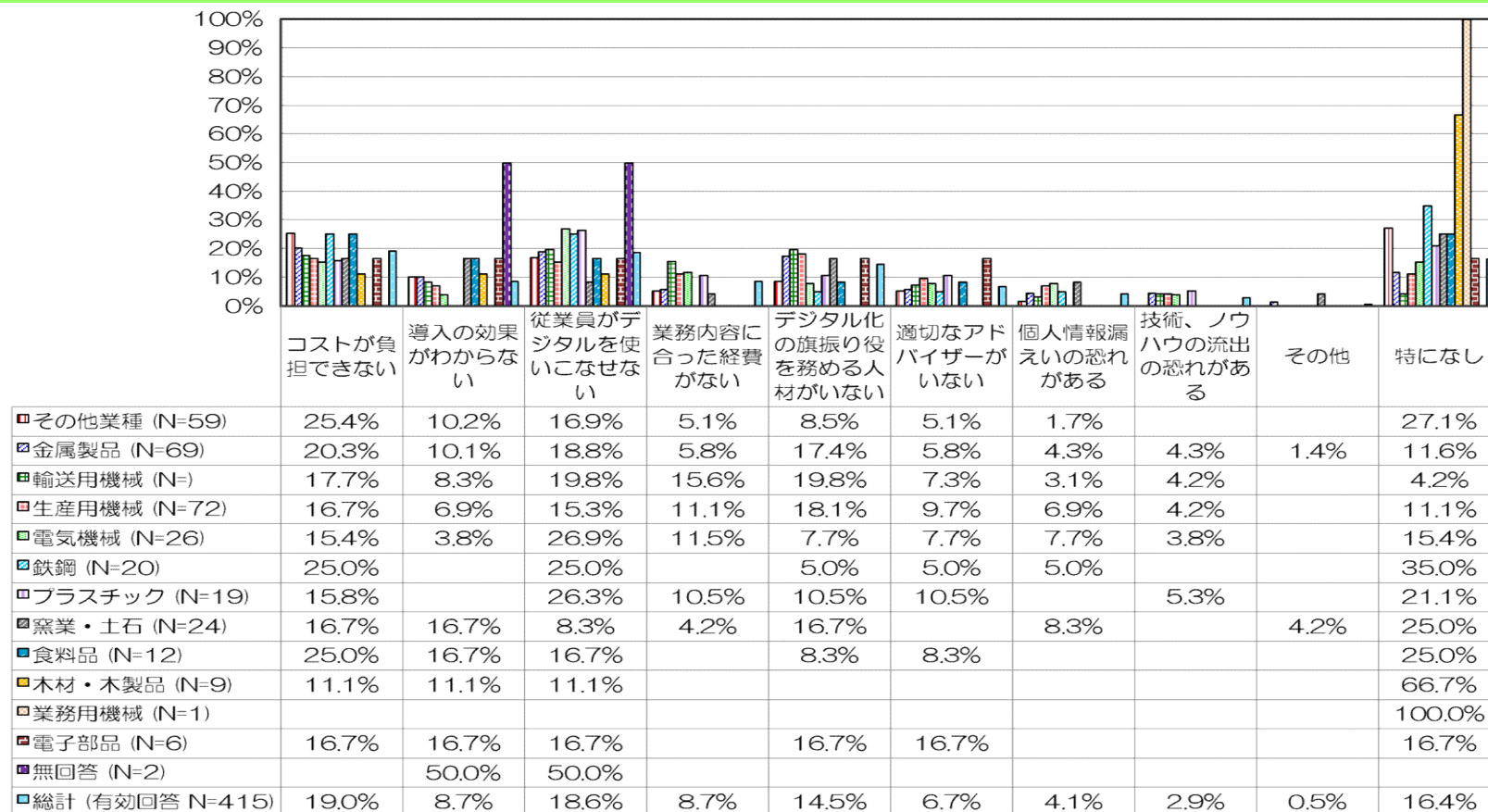
	コストが負担できない	導入の効果がわからない	従業員がデジタルを使いこなせない	業務内容に合った経費がない	デジタル化の旗振り役を務める人材がない	適切なアドバイザーがない	個人情報漏えいの恐れがある	技術、ノウハウの流出の恐れがある	その他	特になし
■1~3人 (N=46)	17.4%		13.0%	10.9%	6.5%		2.2%	2.2%		47.8%
■4~9人 (N=81)	25.9%	4.9%	14.8%	7.4%	8.6%	6.2%	2.5%	3.7%		25.9%
■10~19人 (N=76)	21.1%	11.8%	19.7%	9.2%	13.2%	7.9%	7.9%	1.3%		7.9%
■20~29人 (N=31)	22.6%	12.9%	12.9%	9.7%	19.4%	3.2%	3.2%	9.7%		6.5%
■30~49人 (N=47)	14.9%	10.6%	19.1%	6.4%	21.3%	10.6%	4.3%	2.1%	2.1%	8.5%
■50~99人 (N=52)	11.5%	13.5%	23.1%	11.5%	21.2%	11.5%	1.9%	1.9%		3.8%
■100~199人 (N=31)	12.9%	16.1%	25.8%	6.5%	19.4%	6.5%	9.7%		3.2%	
■200~299人 (N=23)	21.7%	8.7%	21.7%	8.7%	21.7%	13.0%	4.3%			
■300~499人 (N=6)	33.3%		50.0%		16.7%					
■500~999人 (N=7)	14.3%		28.6%	14.3%	14.3%			14.3%		14.3%
■1000~人 (N=3)	33.3%		33.3%	33.3%						
■総計 (有効回答 N=415)	19.0%	8.7%	18.6%	8.7%	14.5%	6.7%	4.1%	2.9%	0.5%	16.4%

従業者数別にデジタル化に取り組むうえでの課題を比較すると、「コストが負担できない」「従業員がデジタルを使いこなせない」が、どの従業員者数規模においても高い割合で回答されています。「コストが負担できない」は29人以下の事業者、「従業員がデジタルを使いこなせない」は30人以上の事業者、「特に課題はない」は9人以下の事業者が高い割合で回答しています。



業種別（設問7）による分析

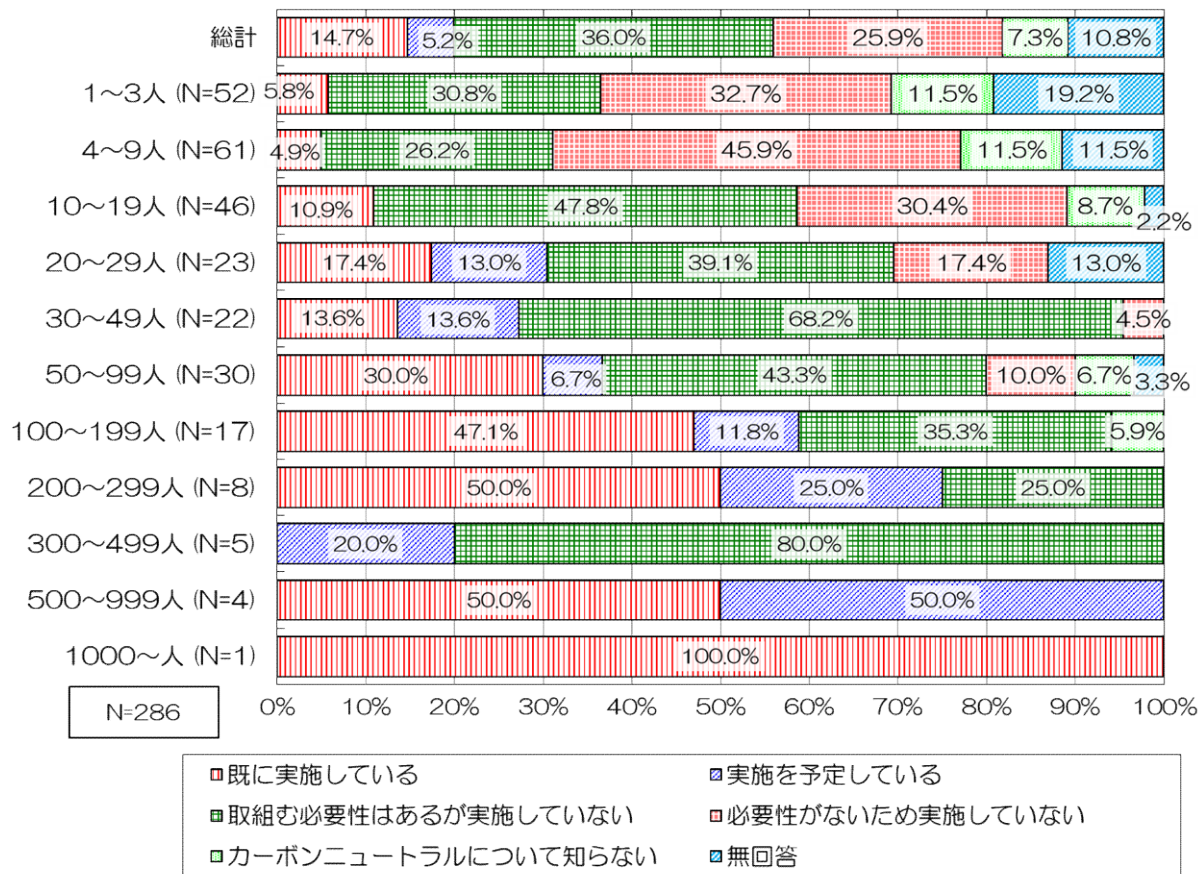
（設問57）デジタル化に取り組むうえでの課題 <複数回答>



業種別にデジタル化に取り組むうえでの課題を比較すると、「コストが負担できない」はどの業種においても高い割合で回答されています。「従業員がデジタルを使いこなせない」は「電気機械」「プラスチック」「鉄鋼」の回答割合が高く、「デジタル化の旗振り役を務める人材がいない」は「輸送用機械」「生産用機械」の回答割合が高くなっています。なお、「木材・木製品」は約6割が「特に課題はない」と回答しています。

従業員の数（設問5）による分析

（設問68）カーボンニュートラルに係る取組 <単数回答>

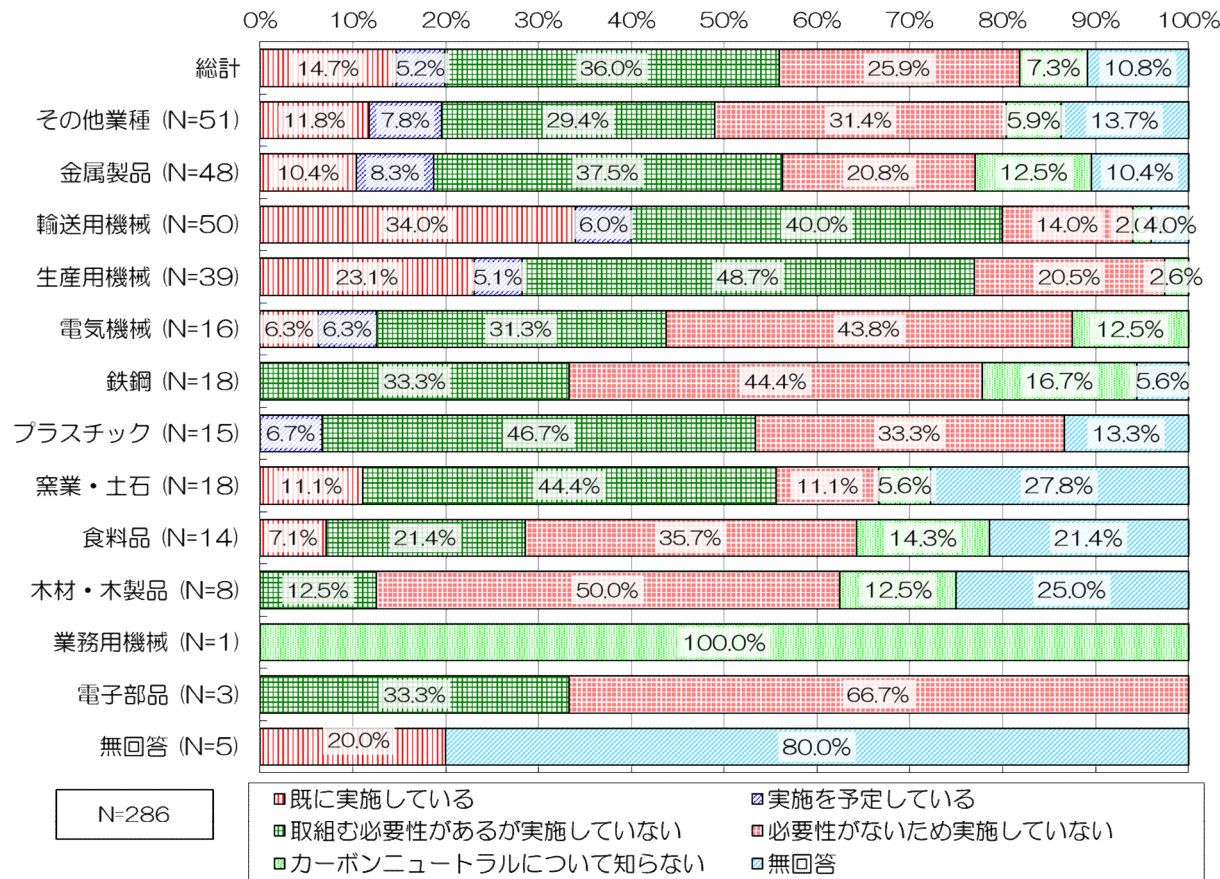


従業員数別にカーボンニュートラルに係る取組について比較すると、「既に実施している」「実施を予定している」については、従業員数が多いほど回答割合が高い傾向となっており、「取組む必要性はあるが実施していない」は、「30~49人」「300~499人」で6割以上が回答しています。「カーボンニュートラルについて知らない」は29人以下の従業員数規模で回答割合が高い傾向となっています。



業種別（設問7）による分析

（設問68）カーボンニュートラルに係る取組 <単数回答>

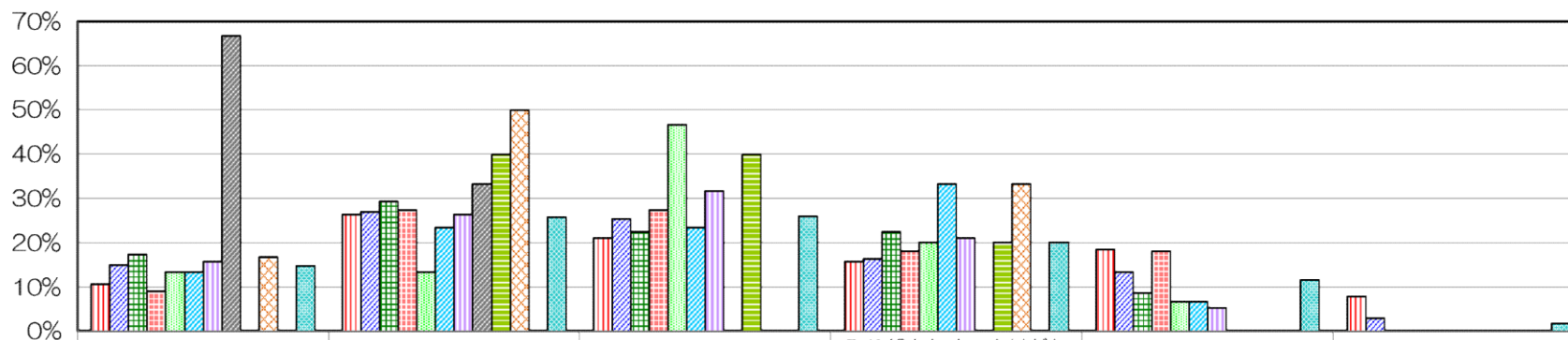


業種別にカーボンニュートラルに係る取組について比較すると、「輸送用機械」は「既の実施している」「実施を予定している」「取組む必要があるが実施していない」を合わせると8割を占めています。「取組む必要があるが実施していない」は「生産用機械」が最も高い割合で回答しています。



従業員の数（設問5）による分析

（設問70）カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題 <複数回答>

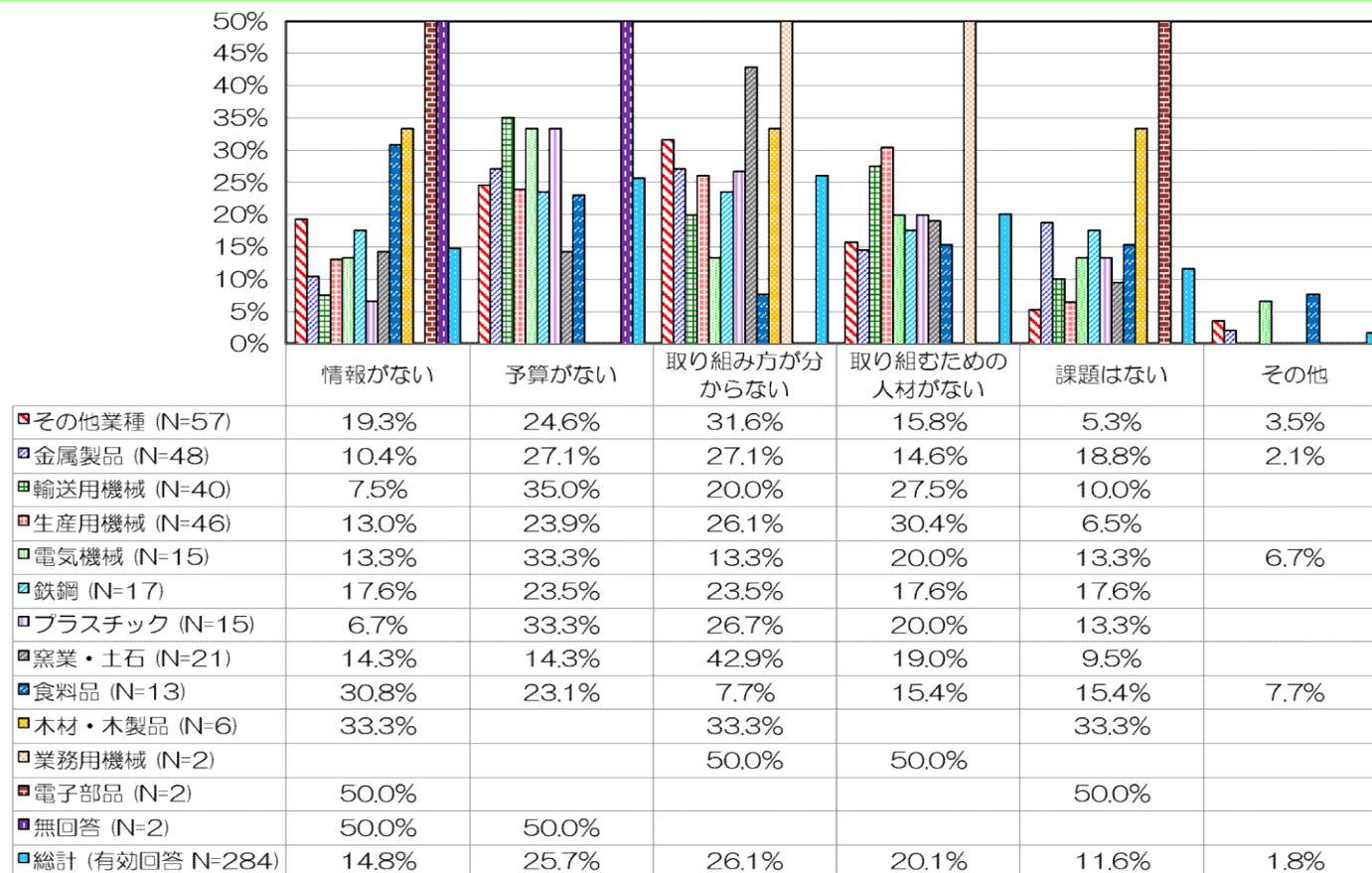


	情報がない	予算がない	取り組み方が分からない	取り組むための人材がない	課題はない	その他
■1～3人 (N=38)	10.5%	26.3%	21.1%	15.8%	18.4%	7.9%
■4～9人 (N=67)	14.9%	26.9%	25.4%	16.4%	13.4%	3.0%
■10～19人 (N=58)	17.2%	29.3%	22.4%	22.4%	8.6%	
■20～29人 (N=22)	9.1%	27.3%	27.3%	18.2%	18.2%	
■30～49人 (N=30)	13.3%	13.3%	46.7%	20.0%	6.7%	
■50～99人 (N=30)	13.3%	23.3%	23.3%	33.3%	6.7%	
■100～199人 (N=19)	15.8%	26.3%	31.6%	21.1%	5.3%	
■200～299人 (N=3)	66.7%	33.3%				
■300～499人 (N=5)		40.0%	40.0%	20.0%		
■500～999人 (N=6)	16.7%	50.0%		33.3%		
■1000～人 (N=0)						
■総計 (有効回答 N=284)	14.8%	25.7%	26.1%	20.1%	11.6%	1.8%

従業員数別にカーボンニュートラルに取り組むうえでの課題を比較すると、「取り組み方が分からない」「予算がない」「取り組むための人材がない」については、従業員数規模にかかわらず高い割合で回答されています。

業種別（設問7）による分析

（設問70）カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題 <複数回答>

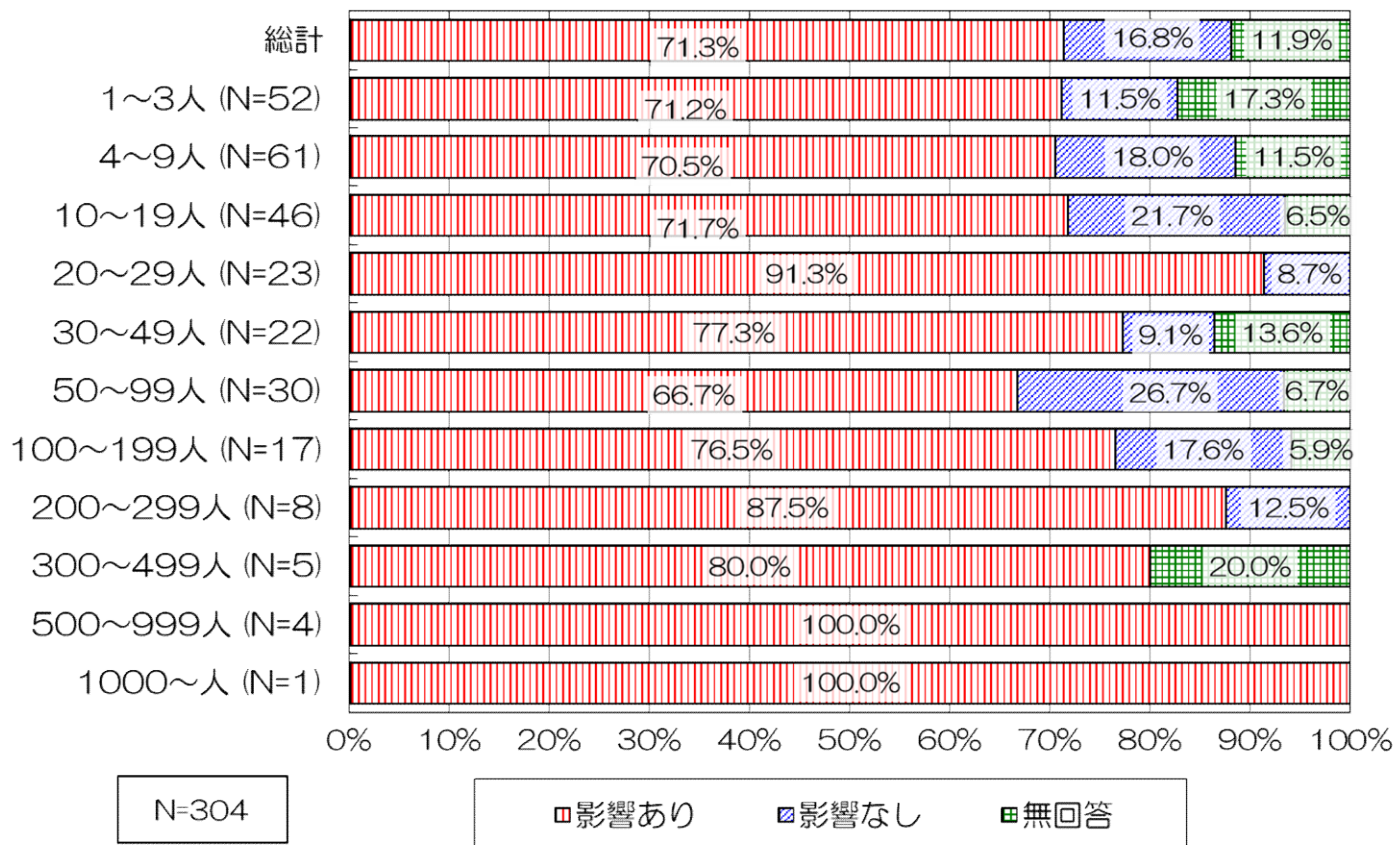


業種別にカーボンニュートラルに取り組むうえでの課題を比較すると、「取り組み方が分からない」は、各業種が回答しており、とりわけ「窯業・土石」「金属製品」等が高い割合で回答しています。「予算がない」については、「輸送用機械」「電気機械」「プラスチック」が多く回答しています。「取り組むための人材がない」は「生産用機械」「輸送用機械」が多く回答しています。

従業者の数（設問5）による分析

（設問75）＜新型コロナ＞売上への影響

＜単数回答＞

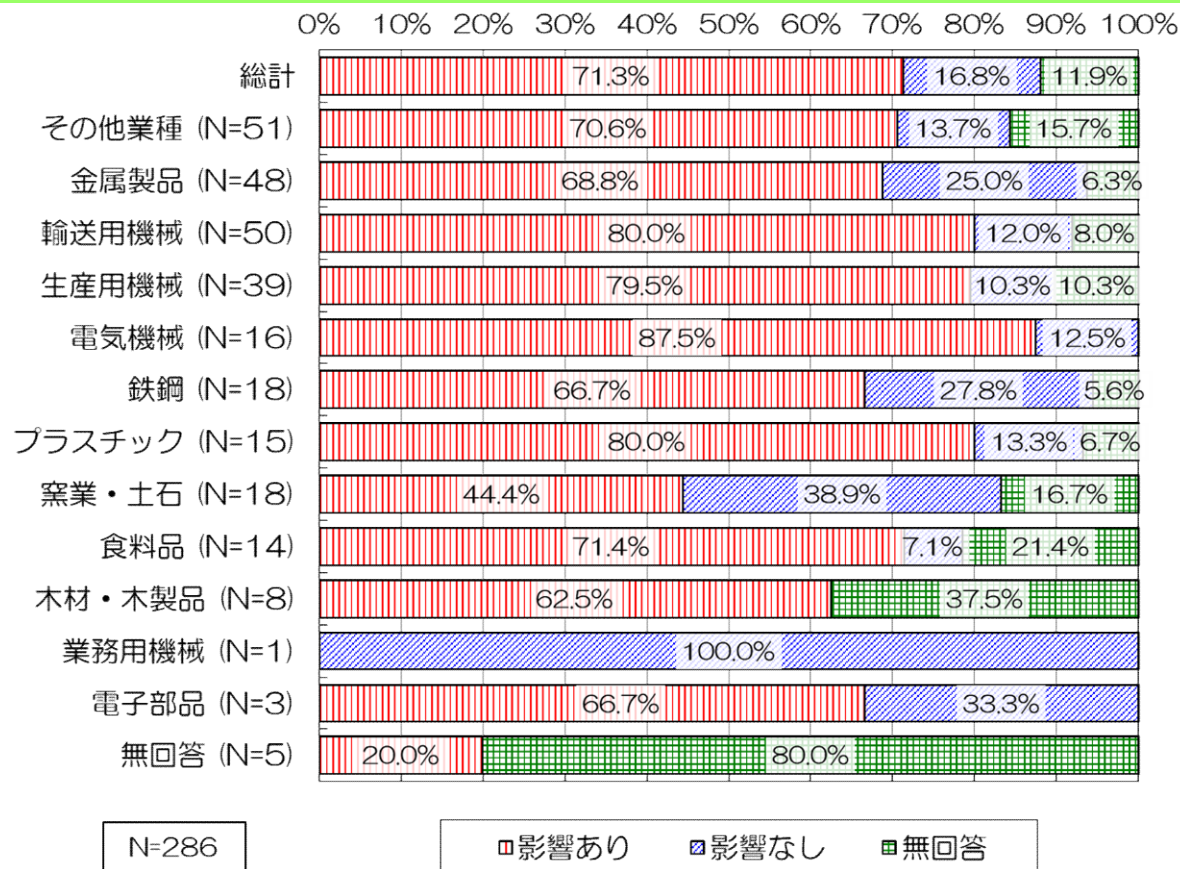


新型コロナウイルス感染症の売上への影響は、ほぼ全ての従業者数規模において、「影響あり」との回答が7割を超えており、「影響なし」の回答割合は299人以下の事業者において、1割から2割程度見られます。

業種別（設問7）による分析

（設問75）＜新型コロナ＞売上への影響

＜単数回答＞



業種別に新型コロナウイルス感染症の売上への影響を比較すると、「窯業・土石」「鋼鉄」「金属製品」等で「影響なし」と回答した割合が、全体の割合よりも高くなっています。なお、豊田市の基幹産業である「輸送用機械」については、8割の事業者が「影響あり」と回答しています。

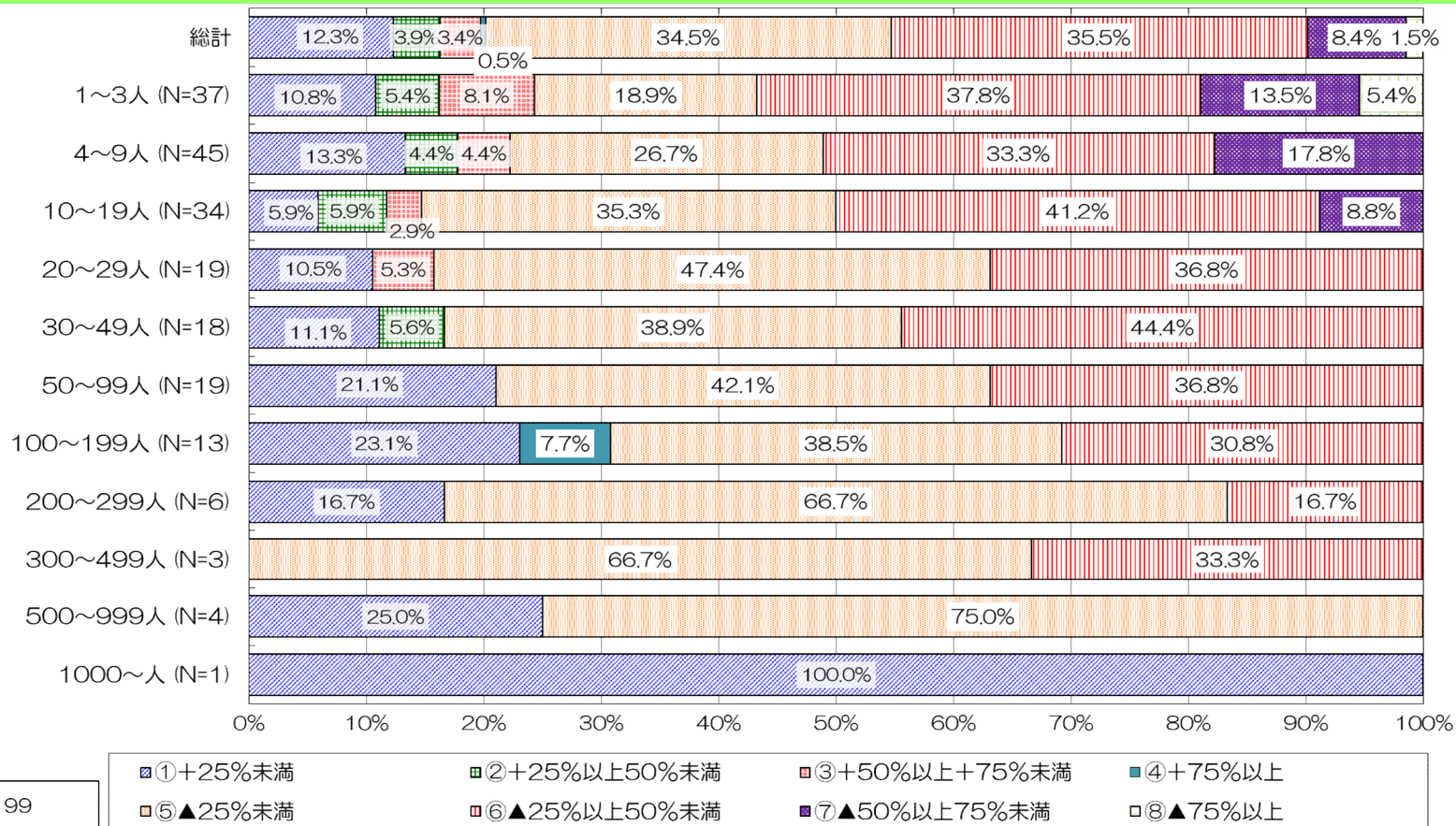


従業者の数（設問5）による分析

（設問75）＜新型コロナ＞

前期事業年度における前々期事業年度との売上の比較

＜単数回答＞



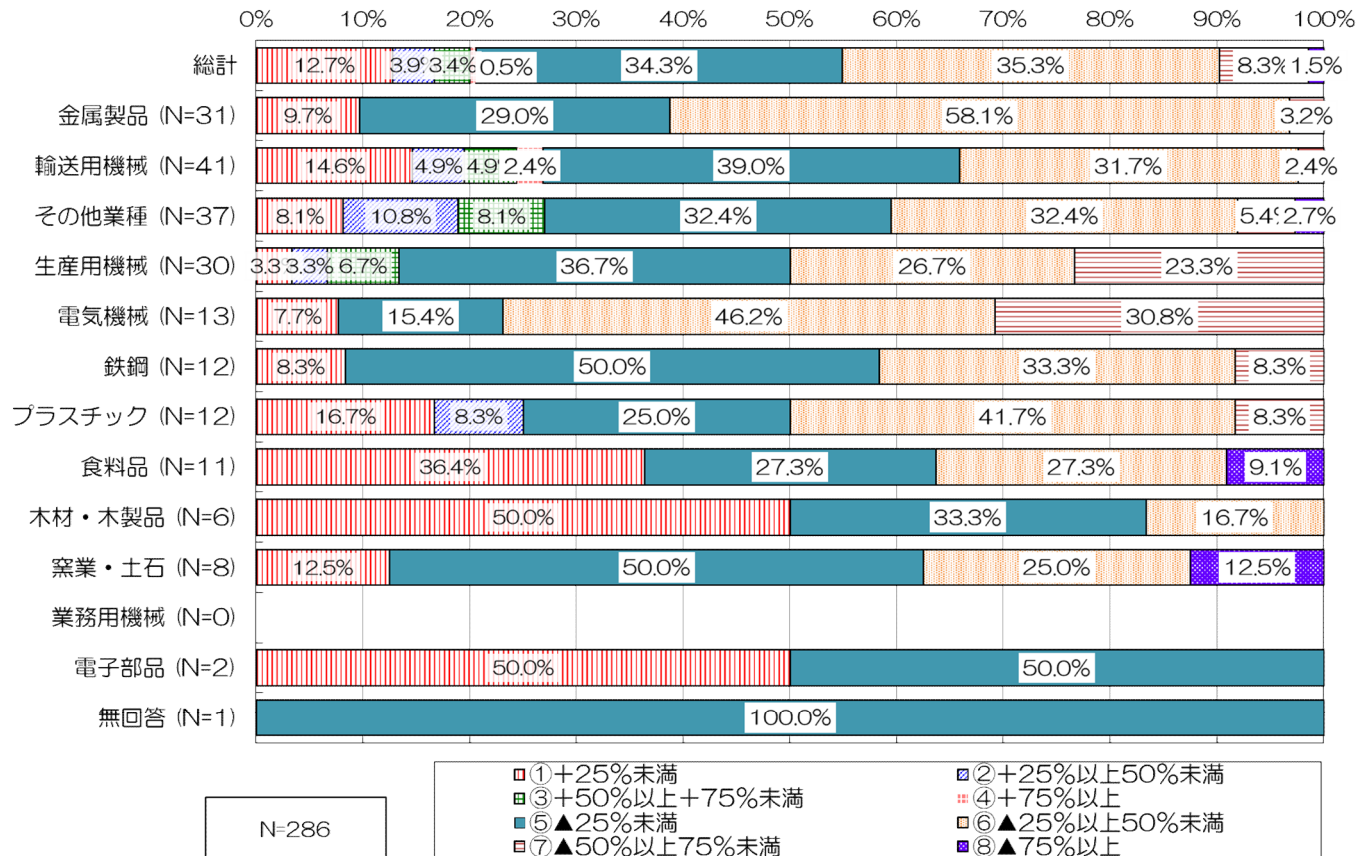
前期事業年度における前々期事業年度の比較について、「▲25%未満」「▲25%以上50%未満」がどの従業員数規模においても高い割合を占めています。「10～199人」の事業者については、従業員数が増えるにつれ、前々期事業年度と比較し、前期事業の売上が増加と回答した事業者が増える傾向にあります。



業種別（設問7）による分析

（設問75）＜新型コロナ＞

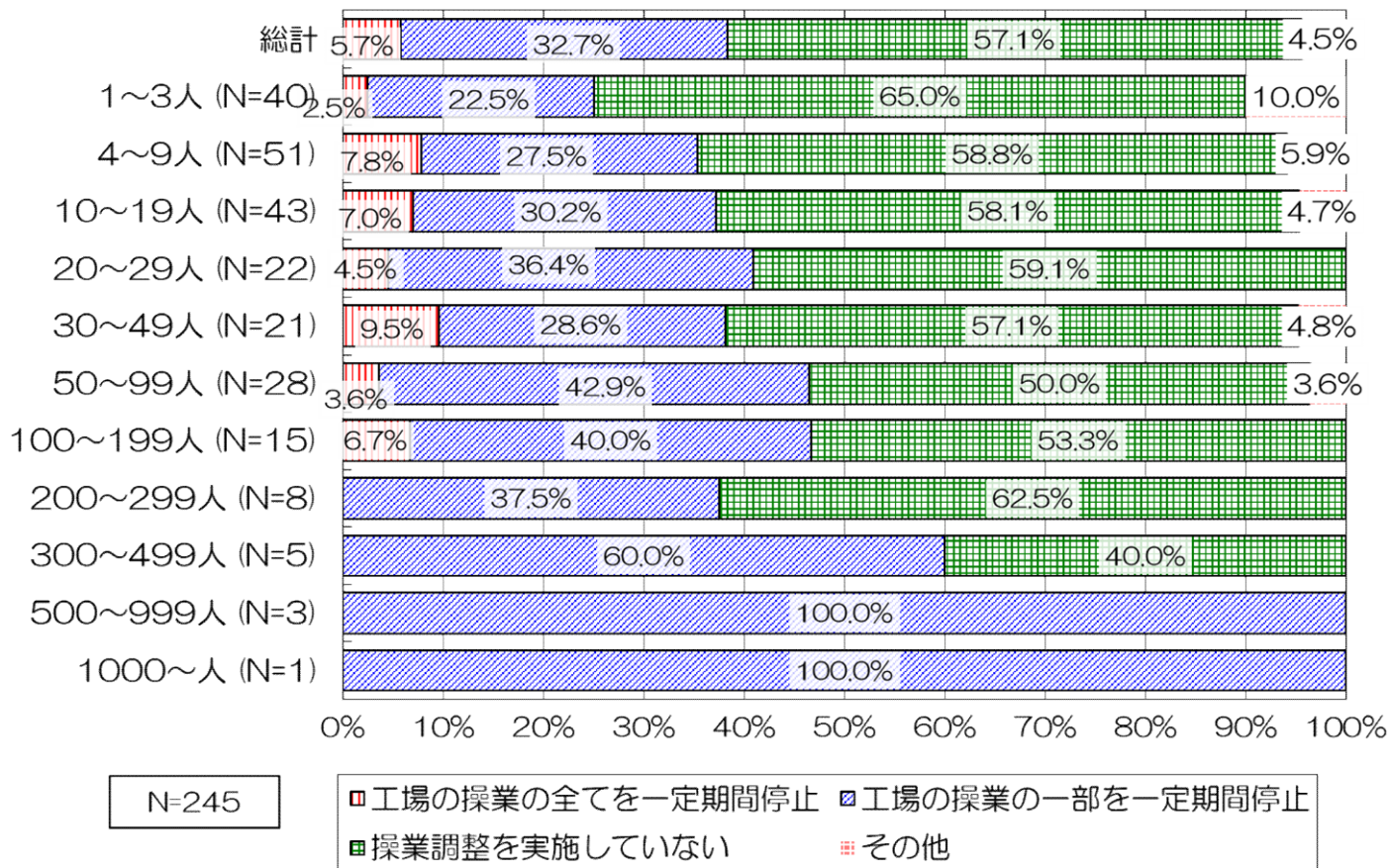
前期事業年度における前々期事業年度との売上の比較 ＜単数回答＞



前期事業年度における前々期事業年度との比較について、概ねどの業種においても、「▲25%未満」「▲25%以上50%未満」が多くの割合を占めています。「木材・木製品」「食料品」「プラスチック」「輸送用機械」等は、他業種に比べ、前々期事業年度に比較し、前期事業年度の売上が増加している割合が高いです。

従業者の数（設問5）による分析

（設問76）＜新型コロナ＞ 操業調整の状況 <単数回答>

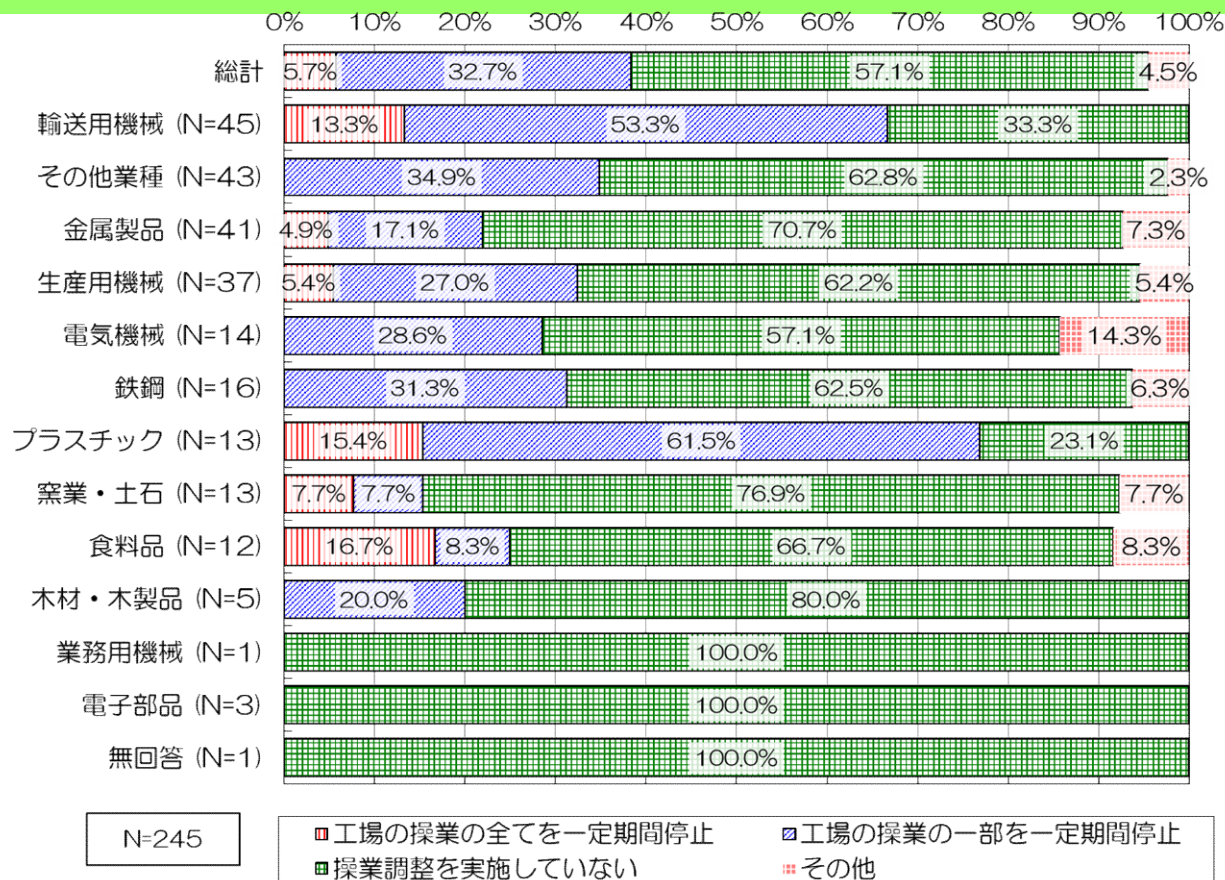


従業者数別の操業調整の状況について、どの従業者数規模においても、ほぼ半数以上、「操業調整を実施していない」状況です。
 99人以下の事業者において、1割以下ですが、「工場の操業の全てを一定期間停止」が選択されています。

業種別（設問7）による分析

（設問7 6）＜新型コロナ＞ 操業調整の状況

＜単数回答＞



業種別に操業調整の状況を比較すると全体的には、どの業種においても半数以上の事業者が「操業調整を実施していない」と回答しています。ただし、「輸送用機械」「プラスチック」では、全体に比べて「全て」もしくは「一部」を「一定期間停止」を選択する割合が高くなっています。